



2022年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月7日

上場会社名 株式会社ノダ

上場取引所 東

コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 良知 正啓

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	59,398	26.2	7,593	204.6	8,117	189.9	4,855	186.6
2021年11月期第3四半期	47,061	2.8	2,493	25.2	2,799	38.0	1,694	51.1

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 6,778百万円 (226.6%) 2021年11月期第3四半期 2,075百万円 (157.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	298.14	
2021年11月期第3四半期	104.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第3四半期	73,496	39,414	47.7	2,153.78
2021年11月期	63,998	33,503	47.0	1,847.12

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 35,074百万円 2021年11月期 30,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		12.50		19.50	32.00
2022年11月期		30.00			
2022年11月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	23.1	9,100	137.6	9,500	123.9	5,600	120.9	343.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	17,339,200 株	2021年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2022年11月期3Q	1,054,086 株	2021年11月期	1,054,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	16,285,130 株	2021年11月期3Q	16,285,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化が徐々に進みましたが、資材価格や電力料の高騰、海上物流の混乱、さらにはロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安なども加わり、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、2021年秋の住宅ローン減税契約期限到来に伴う駆け込み需要の発生により、新設住宅着工戸数(総戸数)は、本年4月まで前年同期比で増加しておりましたが、駆け込み需要の収束や資材価格高騰に伴う住宅価格上昇の影響から5月以降は減少に転じており、住宅需要は持家を中心に減速傾向となりました。また、2021年春から続く木材の供給不足や価格高騰(ウッドショック)については、世界の木材需給緩和や国内住宅需要の減速により輸入木材の価格が弱基調となるなど、需給逼迫のピークは過ぎましたが、木材価格は依然としてウッドショック前を上回る水準で推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、引き続き原材料の確保や製品の安定供給に努め、コストダウンや生産性向上に取り組むとともに、原材料等の急激なコストアップへの対応として建材製品の販売価格改定を行い収益の確保に努めました。合板製品については、原材料コストや輸入コストが上昇するなか、需給逼迫による先高感から国内相場は大幅に上昇いたしました。本年6月以降は横ばい(高止まり)に転じました。また、建材製品のシェア確保や国産材(間伐材、未利用材等)の活用を推進するとともに、ビジョン2030「木の心地よさを住まいから様々な空間へ」の実現に向け、非住宅分野やリフォーム・リノベーション分野の市場開拓にも積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高59,398百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益7,593百万円(前年同期比204.6%増)、経常利益8,117百万円(前年同期比189.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,855百万円(前年同期比186.6%増)となりました。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

「ビノイエ」「モードコレクト」など内装建材シリーズの拡販に引き続き取り組みました。フロアについては、国産針葉樹合板とMDF(中質繊維板)の複合基材で抗ウイルス加工も施した「ラステックフェイス リッチ・J ベース」や、マンションなどリフォーム・リノベーション需要への対応として各種防音フロアの販売に注力し、シェア確保に努めました。

また、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」や木造中規模物件用建築工法「BIG-MJ システム」を足掛かりに、高齢者施設や幼保施設、集合住宅、店舗など非住宅分野や中規模物件の市場開拓、販売強化に取り組みました。

MDFについては、輸入チップや廃木材チップなど原材料の確保に努めながら、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用ハイベストウッド(HBW)や、資本業務提携先のIFI社(インドネシア ファイバーボード インダストリー社)製の輸入MDFの安定供給に取り組みました。

なお、原材料や副資材、電力、物流など様々なコスト高騰が続く厳しい事業環境において、2021年6月以降、継続的に販売価格の改定を行っております。当期も、建具やフロア、HBWなど建材・MDF製品全般の販売価格を改定し、収益の確保に努めました。この結果、住宅建材事業の売上高は33,251百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は2,073百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、原木・接着剤の仕入コストや物流コストが上昇するなか、合板需給の著しい逼迫と先高感により、第2四半期までは販売価格の大幅な上昇が続きました。その後は、住宅需要の減速や中国産針葉樹合板の輸入急増により需給の逼迫は徐々に緩和し、6月以降販売価格は概ね横ばいに転じましたが、国内在庫は依然として低水準で推移いたしました。

輸入南洋材合板は、インドネシアやマレーシアにおける原木・人員不足により生産量が低迷し、産地価格が上昇いたしました。それに伴い、仕入コストは急激な円安もあり大幅な上昇が続き、販売量は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。こうしたなか、第2四半期までは国内の販売価格も上昇いたしました。当第3四半期においては、国内需要の低迷や港湾在庫の増加により先高感が解消したことから、販売価格は概ね横ばいとなり、採算性が次第に低下する厳しい事業環境となりました。

この結果、合板事業の売上高は26,146百万円(前年同期比47.9%増)、セグメント利益は6,925百万円(前年同期比345.5%増)となりました。なお、前期は2021年3月に連結子会社の石巻合板工業株式会社で火災が発生し、国産針葉樹合板の生産を一時的に停止したことも、当期の増収増益要因となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	33,251	+13.2	56.0	2,073	△1.6
合板事業	26,146	+47.9	44.0	6,925	+345.5
調整額※	—	—	—	△1,404	—
合計	59,398	+26.2	100.0	7,593	+204.6

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は73,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,498百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,076百万円、製品の増加2,797百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,890百万円、建設仮勘定など有形固定資産の増加617百万円、投資有価証券の増加1,139百万円などによるものです。

負債は34,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,586百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,041百万円、短期借入金の増加386百万円、未払法人税等の増加702百万円、長期借入金の減少487百万円などによるものです。

純資産は39,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,911百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加4,855百万円及び配当による利益剰余金の減少806百万円、その他有価証券評価差額金の増加310百万円、為替換算調整勘定の増加587百万円、非支配株主持分の増加917百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

資材価格や電力料の高騰、急激な円安などの影響で、利益が圧迫される厳しい事業環境が続いております。こうしたなか、国内では住宅需要の減速がいつまで続くのか見通せず、先行きは依然として不透明です。このような事業環境において当社グループは、引き続き製品の安定供給や適正価格での販売、コストダウンの徹底に取り組み、収益の確保に努めて参ります。

なお、本年7月13日に公表いたしました2022年11月期の連結業績予想に変更はございません。今後、修正が必要になった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,622,978	20,681,728
受取手形及び売掛金	11,834,036	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,910,287
製品	4,486,873	7,283,896
仕掛品	1,017,659	1,172,821
原材料及び貯蔵品	2,636,502	4,526,844
その他	279,334	393,257
流動資産合計	40,877,385	48,968,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,511,230	2,634,479
機械装置及び運搬具(純額)	4,396,964	4,033,072
工具、器具及び備品(純額)	215,863	224,193
土地	5,970,250	6,232,097
立木	133,129	128,818
リース資産(純額)	279,986	234,117
建設仮勘定	184,892	822,825
有形固定資産合計	13,692,317	14,309,603
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,038,874	7,178,409
繰延税金資産	1,748,152	1,482,266
その他	775,294	765,536
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	8,560,321	9,424,212
固定資産合計	23,121,371	24,527,933
資産合計	63,998,756	73,496,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493,823	13,535,241
短期借入金	6,229,075	6,615,224
1年内償還予定の社債	39,760	41,440
未払金	1,811,487	2,034,410
賞与引当金	-	603,871
未払法人税等	956,158	1,658,537
設備関係支払手形	633,468	666,617
災害損失引当金	43,452	29,699
その他	1,914,527	1,149,858
流動負債合計	22,121,752	26,334,899
固定負債		
社債	21,560	-
長期借入金	1,426,250	939,160
リース債務	687,010	585,134
環境対策引当金	29,781	17,424
長期未払金	140,980	140,980
退職給付に係る負債	6,057,640	6,053,677
その他	10,750	10,750
固定負債合計	8,373,972	7,747,126
負債合計	30,495,725	34,082,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	26,962,090	30,998,685
自己株式	△423,861	△423,904
株主資本合計	30,267,051	34,303,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,510	901,907
繰延ヘッジ損益	△264	5,431
為替換算調整勘定	△365,920	222,000
退職給付に係る調整累計額	△411,750	△358,340
その他の包括利益累計額合計	△186,425	770,998
非支配株主持分	3,422,405	4,340,141
純資産合計	33,503,031	39,414,742
負債純資産合計	63,998,756	73,496,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	47,061,876	59,398,164
売上原価	35,550,679	41,920,796
売上総利益	11,511,197	17,477,367
販売費及び一般管理費	9,018,184	9,883,775
営業利益	2,493,012	7,593,591
営業外収益		
受取利息	1,963	1,923
受取配当金	58,139	83,207
受取保険金	89,578	37
為替差益	22,442	69,270
持分法による投資利益	211,952	386,700
その他	50,444	66,470
営業外収益合計	434,520	607,609
営業外費用		
支払利息	48,569	46,902
売上割引	36,068	-
売上債権売却損	17,084	19,014
訴訟関連費用	18,000	3,700
その他	8,130	14,145
営業外費用合計	127,853	83,762
経常利益	2,799,680	8,117,439
特別利益		
補助金収入	24,234	-
保険差益	-	2,524
その他	2,299	-
特別利益合計	26,533	2,524
特別損失		
固定資産除却損	61,664	52,131
固定資産圧縮損	24,234	-
災害による損失	36,025	-
特別損失合計	121,923	52,131
税金等調整前四半期純利益	2,704,290	8,067,831
法人税、住民税及び事業税	666,720	2,232,596
法人税等調整額	127,712	115,894
法人税等合計	794,432	2,348,490
四半期純利益	1,909,858	5,719,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	215,556	864,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694,301	4,855,189

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	1,909,858	5,719,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,668	321,267
繰延ヘッジ損益	2,641	5,695
為替換算調整勘定	24,966	225,070
退職給付に係る調整額	54,839	53,410
持分法適用会社に対する持分相当額	△117,320	453,562
その他の包括利益合計	165,795	1,059,007
四半期包括利益	2,075,653	6,778,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879,388	5,812,612
非支配株主に係る四半期包括利益	196,264	965,735

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

有償支給取引においては、従来は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した支給品の消滅を認識しないこととしております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

また、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。さらに従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,215千円減少、売上原価は32,651千円増加、販売費及び一般管理費は1,356千円減少、営業利益は55,510千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,380千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,480千円減少し、製品は32,557千円、流動負債のその他は32,557千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。